

経営概況について

平成15年5月23日



経営目標について

効率化の徹底により，18年度に向けて経営目標達成を目指す

【単独】

(%，億円)

年度	11	12	13	14	15 (見通し)
株主資本比率	17.1	19.1	19.6	20.3	21.4
有利子負債削減額 [残高]	1,300 [26,026]	737 [25,289]	401 [24,887]	1,565 [23,321]	1,050程度 [22,300程度]
FCF	1,298	1,093	696	1,802	1,300
経常利益	682	1,119	1,022	907	1,000
ROA	2.8	3.3	3.1	2.8	2.5
ROE	3.6	8.3	8.4	7.9	7.8



経営目標 (平成14年3月設定)
25 (18年度末)
4,500 (14～18年度累計) [18年度末]
1,200 (14～18年度平均)
1,000 (14～18年度平均)
3.0 (14～18年度平均)
8.0 (14～18年度平均)

経営効率化の更なる推進

収入減リスクに対応し、経営目標の確実な達成を図るため、効率化目標を15年3月見直し（設備投資2,500億円 2,200億円，修繕費1,700億円 1,600億円）

	H14年度実績	効率化目標 (H15～18年度 年平均)
設備投資	2,416億円	2,200億円
修繕費	1,588億円	1,600億円
諸経費	1,584億円	1,500億円
人員	14年度末 13,964人	18年度末 12,500人

〔新たな効率化目標達成のための具体策〕

- ・ 需要動向に的確に対応した工事の実施時期・内容の見直し
- ・ 設計施工面での一層のコストダウン
- ・ リスクマネジメント手法の導入による点検内容・周期の見直し
- ・ 老朽火力発電所の休止 など

電力自由化への対応

パンケーキ廃止，自由化範囲の拡大

- ・ H16年4月 ~ 500kW以上
- ・ H17年4月 ~ 50kW以上
- ・ H19年4月 ~ 全面自由化の検討開始



価格競争力の強化（「5年間で10%」程度の値下げ）

トータルソリューション営業の推進

卸電力取引所の設置



活用策の検討，社内体制の整備

原子力と自由化の両立



- ・ エネルギーセキュリティの確保，CO2排出量削減等のため，安全面に配慮しつつ，ベース電源として推進
- ・ バックエンドについては，官民の役割分担を整理のうえ，経済的措置等について，H16年末までに国レベルで検討・実施

オール電化住宅の推進

平成15年度20,000戸獲得を目標として積極的に推進

営業推進策

電気温水器またはIHクッキングヒーターをお持ちのお客さまに対して、オール電化を勧誘

新築・リフォームを行うお客さまへの働きかけとして

- ・ ハウスメーカー，工務店との合同フェア開催
- ・ 公営住宅，高齢者マンション等へのコンサル
- ・ 有力家電販売店等との連携強化

【参考】オール電化住宅戸数の推移

(千戸)

年 度	11	12	13	14
増加件数	4.2	9.2	14.9	21.6
累 計				131.6

グループ経営について

基本理念

九州電力グループは、「お客さまの満足」を全ての企業活動の原点として、エネルギーを中核に、情報通信、環境、生活にわたるサービスの提供を通じ、九州、アジア、世界における快適で豊かな社会の創造に貢献します。

経営姿勢

- お客さまの声を聴き、お客さまにとって価値のある商品・サービスをまごころを込めてお届けします。
- 「選択と集中」に基づく事業展開と徹底した効率化により、収益性の向上、財務体質の強化を追求します。
- 公正な事業活動、幅広い環境活動、地域への貢献を通じて、社会との共生を実現します。
- 従業員一人ひとりが能力を伸ばし、やりがいと誇りを実感できる環境を創ります。

情報通信事業について

情報通信事業を第2のコア事業と位置付け、当社グループの新たな収益の柱として積極的に事業展開

今後の重点分野

- ・ ブロードバンド事業（BBIQ）
 - 九州全県の主要都市までサービスエリア拡大（H15年5月）
 - 当社支店にBBIQ推進グループを設置（約80名）し、「九電ブランド」を活用した営業活動を展開
 - ブロードバンド付加価値サービスの充実
 - IP電話「BBIQフォン」のサービス開始（H14年12月）
 - 全国系コンテンツ配信の実証試験（BBit - Japan）への参画（H14年11月）
- ・ ITソリューション事業
 - 西日本最大級のインターネットデータセンターを中核とした各種ソリューションを提供（H15年1月）
 - 福岡県の「高度IT人材アカデミー」事業への参画（H15年5月）
- ・ 国際通信事業
 - 日韓の産学官共同による「玄海プロジェクト」への参画など、日韓海底光ケーブルが活用できる新たな需要の掘り起こし
 - 日韓大学間の遠隔講義システムなどの研究実験を開始（H15年2月）

コンプライアンス経営の推進

具体的対策

- ・ 「コンプライアンス委員会」の設置（メンバーに社外の有識者を含む，14年10月）
- ・ 「コンプライアンス行動指針」の策定（14年12月）
- ・ 「コンプライアンス相談窓口」の設置（15年2月）

今後，これらの諸施策の定着，充実を図っていく。

[参考] 原子力総点検について

- ・ 14年9月より，社長を委員長とする「原子力発電所総点検調査委員会」を設置し，当社原子力発電所の自主点検作業について総点検を厳正に実施
- ・ その結果，自主点検作業について不正の疑いのあるものは認められず，また社内体制にも問題はなく，不正防止策に関しても着実な取り組みが実施されていることを確認し，原子力安全・保安院へ報告（15年3月）

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い、変化することにご留意下さい。